



平成30年12月4日

各 位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス  
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 此下 竜矢  
(コード2388 東証JASDAQ市場)  
問合せ先 開示担当 小竹 康博  
(TEL 03 - 6225 - 2207)

## 中期経営計画の提出等について

当社は、平成31年9月期～平成34年9月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

URL	<a href="http://www.wedge-hd.com/cms_v2/assets/files/IR/NEWS/2018/i201812.pdf">http://www.wedge-hd.com/cms_v2/assets/files/IR/NEWS/2018/i201812.pdf</a>
掲載日	平成30年12月4日

### 【添付資料】

平成31年9月期～平成34年9月期 中期経営計画

以 上

平成 31 年 9 月期～平成 34 年 9 月期 中期経営計画（新規，修正）

平成 30 年 12 月 4 日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス  
（URL <http://www.wedge-hd.com/>）

（コード番号：2388）

問合せ先 代表取締役社長 此下 竜矢

開示担当 小竹 康博 TEL：（03）6225—2161

## 1 今後3か年の中期経営計画

- (1) 当中期経営計画提出時点における前四半期までの事業状況の総括（計画の達成状況、成果及び今後の課題）

（内容）

平成 30 年 9 月期において、当社は概ね計画通りの事業状況にあります。まず Digital Finance 事業については、タイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、インドネシア共和国、ミャンマー連邦共和国並びにスリランカ民主社会主義共和国での事業展開を推進しております。当該 Digital Finance 事業は、タイ王国、ミャンマー連邦共和国では売上高が拡大した一方、カンボジア王国、インドネシア共和国においては事業再編を進めていることから売上高が減少となったことに伴い、減収となっております。また、各事業において新たなビジネスモデルの構築、海外事業の開拓、人材育成などの先行投資的経費を投下したことから、販売費および一般管理費の増加により、減益となっております。

一方、コンテンツ事業においては従来の編集プロダクション、トレーディングカードゲーム制作の枠内に留まらず、国内外でコンテンツイベントを運営し新たな顧客層を獲得し、ビルマ語で全世界において手塚治虫作品の電子書籍化を開始するなど、コンテンツ事業の多角化を図り、現在においては投資的費用を投下し続けている段階です。既にお知らせしておりますとおり、ベトナム及びインドネシアにおいてトレーディングカードゲーム「ハイキュー！！バレーボールカードゲーム」を販売することが決定しており、これまでの投資的活動が成果に結びつつあります。

- (2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

当社グループは、2018 年 6 月に親会社である昭和ホールディングス株式会社及び関

連各社と協力し、中期経営計画「アクセルプランⅢ「再発進」2018～2023」を策定しており現在同計画に従って事業を展開しております。

当該経営計画の概要としては、①コーポレートガバナンスの強化、②アジア地域での各国ローカル経済発展に資する各事業活動の促進、③日本における中高年層を活性化する各事業活動の促進の3つを戦略テーマとして掲げており、**Digital Finance** 事業およびコンテンツ事業の事業状況に応じた新市場開拓を推進することとしたものです。

**Digital Finance** 事業においては、①POS ネットワークの最適化／グループ企業の統合、②新事業戦略パートナーの開拓、③既存市場における新商品投入、④コーポレートガバナンスの強化を重点施策として進めてまいります。またコンテンツ事業においては、①海外展開戦略、②エンタメ・コミュニティプラットフォーム戦略、③コンテンツ・プロデュース戦略を重点施策として進めてまいります。

### (3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

(内容)

**Digital Finance** 事業においては、各国において新たなビジネスモデルや新商品の投入を行っており、それによる売上高の拡大を見込んでおりますが、同時に投資的費用の増加も見込んでおります。今後固定的費用を超過する売上高が増加する段階においては、急速に利益水準が増進することを見込んでおります。

コンテンツ事業においては、国内外で運営しているコンテンツイベントをさらに拡大し、トレーディングカードゲームのベトナム、インドネシアでの販売から東南アジア各国での展開、コミュニティプラットフォームを東南アジアで確立し、コンテンツの「どこでもドア」になるように進めてまいります。

以上の通り、当社グループの事業状況は順調に推移しており、各事業において新規取引の拡大状況や案件の増加、収益性の維持向上も確認できていることから、概ね良好な見通しを持っております。しかしながら、①ビジネスは不確実性とその中での対応が本質であり、②当社のような成長期にある企業には予測はそぐわない、③特に **Digital Finance** 事業において大きな変化が訪れておりいることから、業績の予測が非常に困難な状況となっております。またこれらに加え平成 29 年 9 月期においては、保守的な観点から多額の貸倒引当金の計上をしたことが、今後の業績の変動に少なくない影響を与えることが推測されます。このような不確実性の高い要素が多い中で、将来の業績を推測して発表することは不適切であると判断いたしましたので、現時点において今後の見通しを数値化して発表を行うことは控えさせていただきます。

## 2 今期の業績予想及び今後の業績目標

(単位：百万円)

	売上高	親会社株主に帰属する当期純利益
平成 31 年 9 月期 (予想)	—	—
平成 32 年 9 月期 (目標)	—	—
平成 33 年 9 月期 (目標)	—	—
平成 34 年 9 月期 (目標)	—	—

今期の業績予想につきましては、当社グループの事業環境が大きく変動しており、収益変動要因の情報収集・検討が必要な状況であり、現時点では合理的な予想をすることが困難なことから、業績予想の公表を差し控えさせていただくことといたしました。

(以上)